

岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の取り組みについて

1. 国の動き

基本方針

- ・H26.12.27 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「総合戦略」を公表
- ・H27.6 月末 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を公表 [資料1](#)

地方創生に向けた地方への主な支援

【財政支援】

- ・平成26年度国補正予算として実施した地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)上乗せ交付分300億円は、各自治体の地方創生の取組状況に応じて配分される予定
- ・地方主体の取組を更に推し進めるため、新型交付金が平成28年度から導入される予定であり、制度の詳細については今後明らかにされる見込み

【人的支援】

- ・地方創生コンシェルジュ(岡山県38名)による地方創生取り組み相談・支援

2. 県の動き

スケジュール

- 3月 おかやま創生人口ビジョン及び総合戦略骨子案を公表
- 6月 おかやま創生人口ビジョン及び総合戦略素案を公表 [資料2](#)
- 10月 おかやま創生人口ビジョン及び総合戦略を策定予定

3. 岡山市の進め方

基本方針

- ・「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定にあたり、国が地方創生先行型交付金の上乗せ交付を実施することなどを踏まえ、平成27年10月末を目途に策定

人口ビジョン、総合戦略策定の進め方

- ・「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定にあたっては、地域の実情を踏まえ、各分野にわたる施策の検討を行うことが必要であることから、アンケートの実施、「岡山市地方創生市民会議 [資料3](#)」を通じて、各界の幅広い意見を聴取するとともに、市議会のご意見を伺いながら策定を進める

岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の取り組みについて

スケジュール

岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定スケジュール(H27.6月現在)								
	H27年 1月	H27年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
岡山市まち・ひと・しごと創生本部	第1回本部会議		(5/25) 第2回本部会合 (総合戦略策定の取組など)			第3回本部会合 (総合戦略素案)	第4回本部会合 (総合戦略案)	総合戦略を策定
市民・各界の意見		← 団体アンケート 実施		← 市民アンケート 調査票発送 → とりまとめ	← 回収・ヒアリング 速報集計		← とりまとめ	
岡山市地方創生市民会議					第1回市民会議 (意見聴取)		第2回市民会議 (総合戦略案)	
基本政策審議会							第6回審議会 (総合戦略案)	
市議会				(7/1)6月議会 (総合戦略策定の取組など)			9月議会 (総合戦略素案)	総務委員会 (総合戦略案)

岡山市まち・ひと・しごと創生アンケート調査結果概要

総務委員会資料
平成 27 年 7 月 1 日
政策局政策企画課

【調査目的】

●実施日 H27.4 ●配布数218 回答数149(産官学金労言、NPO、市民代表、学生)

岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、地域の産官学金労言等の各界の幅広い意見を反映するために、アンケートを実施したものの。

【回答内容(主な意見)】

人口減少が進行した場合に生じる社会への影響について

- 労働力人口の減少による地域産業の衰退を懸念
- 地域を支える担い手不足による地域活力の低下や地域コミュニティの希薄化を懸念
- 人口減少化による消費減などによる中心部のにぎわい喪失

希望する人数の子供を産み、育てるために注力すべき取組について

- 保育所、認定こども園や放課後児童クラブの充実
- 子どもの医療費負担や多子世帯などへの負担軽減等の公的機関による支援
- 産業振興、雇用創出による安定した生活収入の確保

人口減少問題について岡山市が今後取り組むべきことについて

- 産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化させる取組
- 結婚、出産、子育ての希望をかなえるための取組
- 地域資源の活用や人・物の交流を活発化し、地域のにぎわいをつくる取組

人口移動に伴う人口流出対策として力を入れるべき取組について

- 移住者、UIJターン者の増加に向けた情報発信やサポート体制の充実
- 魅力ある中心市街地の創出
- 正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消
- ICTを活用した地域の魅力発信など若者によるまちづくり支援 等

地域経済の活性化を行う際に力を入れるべき取組について

- 企業誘致、起業しやすい環境の整備などによる新規産業の創出
- 学校、企業等と連携したキャリア教育の推進など若者の人材育成
- 6次産業化、ブランド化などによる農林水産業の振興

岡山市総合戦略の基本的な視点について(自由記述)

- 都市間競争の中で豊かで持続可能なまちにしていく視点が必要
- 岡山市だけではなく、周辺自治体にも配慮が必要
- 人口減少を「見据える」のではなく、「克服した」持続可能なまちづくり

総合戦略の実現に向けて取り組むべき施策の基本目標について(自由記述)

- 岡山市に集積している医療・介護を活かした産業振興
- 広域高速交通網の結節点、高い医療水準、災害リスクの低さなど岡山市の強みをPR

市民生活・事業活動における規制緩和等の要望について(自由記述)

- 地元企業の育成につながる経営支援の充実
- 小規模事業者に対する起業、販路開拓、雇用支援の拡充
- 企業誘致、企業立地のための用地に係る規制緩和

岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略素案への反映検討

政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集について

1. 提案募集の概要

(1) 基本的な視点

東京の一極集中を是正するため、それぞれの地域資源や産業事情を踏まえ、地方創生に資すると考えられる政府関係機関について、地方公共団体からの提案を受けて、必要性・効果等について検証した上で地方への移転を進める。

(2) 提案資格者

東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）以外の道府県又は府県域を越える広域連合。

(3) 対象となる政府関係機関

東京都に所在する政府関係機関（独立行政法人等の関連機関を含む）及び研究機関・研修所等。※全体：253施設

2. 移転機関決定までのスケジュール

- ・平成 27 年 3 月 3 日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局から提案募集あり
- ・平成 27 年 4 月 27 日 岡山県政策推進課へ提案書を提出
- ・平成 27 年 8 月 31 日 岡山県→内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局への提出締切（ヒアリング）
- ・平成 28 年 3 月頃 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部で移転機関を決定

3. 岡山市から岡山県への参考提案

(1) 情報処理推進機構 西日本拠点の新設（所管庁：経済産業省）

（基本情報）

- ・設立：平成 16 年
- ・所在地：東京都文京区オフィスビル 15・16 階（本部）
- ・職員数：255 人（内非常勤 86 人）

（誘致の必要性・効果）

自然災害が少ない本市は、情報セキュリティ事業においては、情報資産が被害を受けるリスクが少なく継続的に事業活動が行えるなど大きな強みである。IT 人材育成部門の東京との二分化を図るべく、西日本拠点を新設することは、本市の情報処理産業の雇用創出ならびに地元 IT 企業のセキュリティ分野における人材育成に資するため、本機構の拠点新設を希望する。

(2) 理化学研究所バイオリソースセンターサブバンクの新設（所管庁：厚生労働省）

（基本情報）

- ・設立：平成 13 年
- ・所在地：茨城県つくば市（バイオリソースセンター）
- ・職員数：112 人
- ・延床面積：31,402.496 m²

（誘致の必要性・効果）

貴重なバイオリソース（研究に使われる実験用の細胞や遺伝子、微生物など）を確実に次世代に残すためには保管施設の分散が非常に有効である。岡山市の自然災害の少なさという優位性を生かし、岡山大学医学部ほか本市の多くの医療機関の臨床研究等の推進に資するため、バイオリソースの保存及び提供のためのサブバンク（西日本拠点）新設を希望する。

「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の骨格案

～ローカル・アベノミクスの実現に向けて～

I. 地方創生をめぐる現状認識

①我が国の人口減少の現状

・人口減少は歯止めがかかっていない。平成26年の合計特殊出生率は1.42に低下、年間出生数は過去最低（約100万人）。

②東京一極集中の傾向

・平成26年には東京圏へ11万人の転入超過（前年比約1万3千人増）。若年層（特に若年女性）が流入。

③地域経済の現状

・地域経済は、有効求人倍率や賃金、就業数が上昇するなど雇用面で改善。一方、消費の回復が大都市圏に比べ遅れ。



II. 地方創生の基本方針

—地方創生の深化—

1. 国と地方の総合戦略策定から事業推進の段階へ

2. 「地方創生の深化」によりローカル・アベノミクスの実現を目指す

①「稼ぐ力」を引き出す（生産性の高い、活力にあふれた地域経済の構築）

②「地域の総合力」を引き出す（「頑張る地域」へのインセンティブ改革）

③「民の知見」を引き出す（民間の創意工夫・国家戦略特区の最大活用）

3. 新たな「枠組み」づくり・「担い手」づくり・「圏域」づくり

III. 地方創生の深化に向けた政策の推進

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

○生産性の高い、活力にあふれた地域経済実現に向けた総合的な取組

各企業・産業における「稼ぐ力」の向上、地域企業の経営体制の改善・人材確保等、地域全体のマネジメント力の向上、ICTの利活用、地方の中堅・中核企業の発展支援、産業・金融一体となった総合的な支援体制の改善

○観光業を強化する地域における連携体制の構築

日本版DMOを核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進、地域の資源を活用したコンテンツづくり、観光消費拡大等のための受入環境整備

○農林水産業の成長産業化

需要フロンティアの拡大、バリューチェーンの構築、農業生産現場の強化等、林業の成長産業化、漁業の持続的発展

○「プロフェッショナル人材」等の人材確保

プロフェッショナル人材戦略拠点の整備、人材還流政策間の連携強化

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

○地方移住の支援

地方移住を希望する国民のニーズに応える体系的・一体的な支援

○「日本版CCRC」の検討

高齢者の希望実現・地方移住支援・東京圏の高齢化対応のため日本版CCRC構想を推進

○企業の地方拠点強化

本社機能の移転や地方での拡充に取り組む事業者への支援

○政府関係機関の地方移転

地方が目指す発展に資する政府関係機関の移転検討

○地方大学等の活性化

意欲と能力のある若者が地方に残り活躍する環境整備のため地方大学等を活性化

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○少子化対策における「地域アプローチ」の推進

地域の「見える化」の推進（「地域指標」の公表）、地域の実情に即した「働き方改革」、地域における先駆的・優良事例の横展開、少子化対策の効果検証

○出産・子育て支援

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、子ども・子育て支援の充実（「子ども・子育て支援新制度」の円滑かつ持続的な実施）、周産期医療の提供体制の確保

○働き方改革

若い世代の経済的安定、国による支援策の充実

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

○まちづくり・地域連携

まちづくりにおける官民連携の推進、まちづくりにおける地域連携の推進、コンパクトシティ形成に当たっての政策間連携の推進、ひとの流れと活気を生み出す地域空間の形成、空き家対策等既存住宅ストックの有効活用、まちづくりプロフェッショナルの育成・確保

○「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）

地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成、地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立、地域で暮らしている生活サービスの維持・確保、地域における仕事・収入の確保、中山間地域等における施策の位置付け

○地域医療介護提供体制の整備等

地域医療介護提供体制の整備、雇用労働環境の変化に対応したサービス構造の改革

○東京圏の医療・介護問題・少子化問題への対応

東京圏の医療・介護問題への対応、東京圏の少子化問題への対応

IV. 地方創生の深化に向けた多様な支援

1. 支援の基本方向

2. 多様な支援の拡充

○情報支援（地域経済分析システム（RESAS）によるワンストップでの官民ビッグデータ活用支援、新たなデータ分野の追加、国民への広報・普及）

○人的支援（地方創生コンシェルジュ、地方創生人材支援制度）

○財政支援（「新型交付金」の創設、各種補助金、まち・ひと・しごと創生事業費）

3. 施策の活用促進・周知

○国家戦略特区の活用

○広報周知活動

第1 基本的な考え方

1 人口減少問題克服と持続的発展に向けて

- 人口ビジョンに掲げた将来展望や生き生きプランの基本的方向性を踏まえつつ、プランの重点戦略に盛り込まれている施策の重点化等を図り、様々な主体と連携し、本県の強みを生かしながらより実効性のある対策を推進する。
- 前例にとらわれず不断の見直しを行いながら、様々な事業を効果的に展開する。

2 県の役割

- 県内の多くの市町村が抱える共通課題解決のための施策を講じるとともに、市町村をはじめ様々な主体が中心となった地域特性を生かした独自の取組を支援する。
- 人口減少問題克服、本県の持続的発展の実現に向けて、基本認識や対策の方針を示し、積極的な情報発信を行う。

第2 総合戦略の計画期間

平成27年度～平成31年度

第3 岡山の強みを生かした人口減少問題を克服するための対策

1 岡山の強み

広域高速交通網の結節点、温暖な気候、低い地震災害発生リスク、優れた産業集積、高品質な農林水産物、高い医療水準と充実した医療環境、福祉の伝統と地域活動の先進性など

2 基本的視点

- 視点1：人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかける。
- 視点2：当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応する。

3 基本目標

- 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）
 - 合計特殊出生率 1.49 → 1.61
- 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）
 - 社会増減 転出超過（-382人） → 転入超過（0人以上）
- 地域の持続的発展のための経済力の確保
 - 1人当たり県民所得 2,588千円 → 3,000千円（H28）
- 地域の持続的発展のための活力の維持

4 講ずべき対策

(1) 人口減少に歯止めをかけるための対策

1) 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）

- 次世代育成に向けた意識の醸成
- 結婚の希望をかなえる環境づくり
- 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり
- 子育て支援の充実

2) 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）

- 産業振興と雇用創出
- 移住・定住の促進
- 多様な人材が活躍する社会の実現
- 魅力ある教育環境の整備
- 安全・安心な地域づくり
- 拠点機能の確保
- 情報発信力の強化

(2) 人口減少社会に的確に対応するための対策

1) 地域の持続的発展のための経済力の確保

- 生産性向上と高付加価値化の促進
- 女性・高齢者の労働参加率の向上

2) 地域の持続的発展のための活力の維持

- 地域社会の活性化
- 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

第5 戦略の実効性を高めるための基盤づくり

1 地方分権改革等の推進

2 財源確保